

事業所における自己評価結果							
事業所名		公表					
						公表日	
							令和8年 1月8日
チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		運動をする部屋と机上で遊ぶ部屋をフロアの材質でわけて使うことが出来ています。				
2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		個々に合わせた関わりが出来るように配置しています。	曜日や活動内容によっては足りないと感じるときがあります。			
3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		部屋をフロアの材質で分けていることおもちゃを発達に合わせて整えています。トイレには補助便座や足置きを設置しています。				
4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		毎朝、清掃・消毒を行っています。また整理整頓を心がけよりよい環境設定に向けて検討を重ねています。				
5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		必要に応じてパーテーションを使用し個別な関わりが出来るようにしています。				
6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		活動終了後には日々の活動と利用児の様子を共有しています。また関わりに困った時には個別支援計画を確認するようにしています。				
7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		この度初めてアンケートを実施しました。	結果を職員と共有し業務改善を検討しています。			
8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		定期的に職員面談を行い、職員からの提案やアイデアを実行できるように努めています。				
9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	2	まだ第三者による外部評価を行っていない				
10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	1	積極的に研修には参加をしている	十分とは言えない。次年度は計画的に研修を受けられるようにしたい。			
11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		ホームページに公開し、定期的に職員で確認しています。				
12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		日常的に子どもへの関りや個々の反応を共有しています。子どもの姿から支援計画の支援内容に反映するようにしています。				
13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		保護者のニーズを元に職員間で出来る支援を検討し支援計画に反映しています。				
14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		支援計画案に保護者の同意を得た後に、子どもに関わる職員間で支援計画会議を行い、職員間で共有し、支援に活かしています。				
15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		検査結果を確認したり、日々の支援者の関りから得られる情報を共有し子どもの状況把握や適切な関わりに努めています。				
16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		支援計画には必要な項目を設定している。	保護者や、各関係機関に対しても十分に目標を共有出来るよう努めています。			
17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		月に1度活動内容検討会議を実施し、プログラムの立案を行っている。利用児の様子、季節・行事に合わせた活動になるよう配慮しています。				
18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		積み重ねが必要なプログラムに関しては職員間で検討し、同じプログラムが続く場合もあります。				

関係機関や保護者との連携	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		集団での活動の中でも個々に合わせたねらいや対応が出来るように支援計画に反映しています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		その日の担当職員からフォロー職員に対して、活動内容やフォローして欲しい部分を伝えるようにしています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	1	以前は十分な共有が行われていなかったが、現在は時間を見つけて支援の振りかえりや関わり方の共有が出来ています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		日々の記録を徹底し、写真を掲載して保護者に公開している。	支援の検証をする際に参考になるような記録の取り方を身に付けていく必要があります。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		定期的なモニタリングは半年に1度行い、保護者様のご意見や事業所以外のご様子を伺い支援計画の見直し、作成を行っています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		主に児童発達支援管理責任者が出席をしています。必要に応じて管理者、保育士が出席しています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		管理者、児童発達支援管理責任者が積極的に連携が取れる体制を整えています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		こども園や保育所からの発信により支援内容や情報共有を行なう事ができます。	今後は事業所からも発信を行い積極的に連携を取っていきたいです。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		まだ就学移行の児童がいません。	今後は情報共有が出来るよう体制を整えるとともに画面でもお伝え出来るように準備していきます。
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	7		就学移行を予定している児童に関しての担当者会議に参加し就学に向けた支援の方向性を確認することができました。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	2	近隣の児童センターや公園、散歩へ出向き、将来的に地域の中で過ごせることを配慮しています。	
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		HUGシステムを使って日常的なやり取りをしています。また、送迎時や電話で直接的な情報共有も行っています。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	1	家族の方の困りごとを聞き、一緒に対応を考えたり、情報提供を行っています。	ペアトレや家族参加型の研修は実施できていない。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		契約時に時間をかけて丁寧な説明を心がけています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		児童発達支援計画の更新前に保護者と個人面談を行い、事業所での過ごし方や、少し先の未来の姿（こんなふうになってほしいな）を共有しています。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		保護者との面談を元に事業所で提供できる支援を伝え、同意を得ています。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		家族の方の困りごとを聞き、一緒に対応を考えたり、情報提供を行なっています。また事業所で出来る範囲内で柔軟に対応しています。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6	1	放課後等デイサービスでは参観日を行ったが児童発達支援ではまだ保護者交流の機会を持てていません。	次年度は保護者交流会を実施できるように準備を進めています。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		相談内容により、担当職員が対応したり事業所内で検討し対応をしています。	より保護者様の要望や相談に柔軟に対応していけるように努めています。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に對して発信しているか。	7		月に1回程度SNSやブログで活動内容の発信を行っています。行事予定や連絡体制はHUGシステムを利用して発信を行っています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報は鍵のかかるキャビネットへ保管。担当者会議等で持ち出す場合は、他の職員にも報告し、細心の注意をはらって取り扱っています。また、持ち出したものは返却されることを確認するようにしています。またUSBの利用を避けておりデータの持ち出しにも注意しています。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		個々に合わせて対応しています。また伝わったか、伝えられた内容が相互理解できているかの確認を行うようにしています。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7		月に1回程度近隣の公民館へ避難訓練を行っています。	地域住民の招待や地域に開かれた事業所とまでは言えない。今後どのようにして地域と関わっていくか検討しています。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		各種マニュアルを策定し職員へ周知しています。	家族様への周知に関しては不十分。次年度、必要に応じて見直し、保護者への周知を徹底していきます。
非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	1	月に1回程度の避難訓練を実施しています。感染所については事業所職員間で定期的な備蓄物の確認を行っている。	今後は不審者対応訓練も取り入れていきたいです。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	7		契約時に利用時の健康調査票を活用し、子どもの状況を把握し、職員間で共有しています。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		食物アレルギーへの聞き取りを行い、提供する可能性がある食品については保護者の対応と合わせています。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		安全計画に基づいて点検、整備を行っています。	安全管理に必要な研修等があれば参加し、職員のスキルアップを目指していきます。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		安全計画は職員間で共有し実施しています。	保護者への周知は十分とは言えない。今後は保護者への周知も行っていきます。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハット報告を簡易的な様式にし、気付いた時にすぐに記録できるようにしています。	月に1回リスクマネジメント会議を実施し、職員間でヒヤリハットの共有と今後の対応に向けて検討しています。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		日頃から、子どもへの関わり方について職員間で検討している。また、事前に虐待を防止する観点から職員それそれが互いに心身の状態に留意出来るよう心掛けています。年に1回の研修を受けています。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		契約時に身体拘束についての説明と同意を得て、支援計画に記載しています。	